

声明 歴史の真実に向き合うため、「表現の不自由展・その後」の展示中止に抗議し、再開を求めます

8月1日に開幕し開催予定が10月14日までであった「あいちトリエンナーレ2019」の企画展のひとつ「表現の不自由展・その後」の展示が、開催から、わずか3日で中止となりました。その発端は、河村たかし名古屋市長が展示作品の「平和の少女像」（以下「少女像」）などに対して「日本国民の心をふみにじるもの」と批判し、大村秀章愛知県知事に中止を申し入れたことでした。さらに、松井一郎大阪市長の「慰安婦の問題というのは完全にデマ」、菅義偉官房長官の「（文化庁の助成事業としての）補助金交付の決定に当たっては、事実関係を精査」という発言がありました。こうした発言に煽られたメール・電話・FAXによる抗議の殺到と脅迫により、展示は中止に追い込まれる事態となったのです。

大量の抗議メールを送った人物が、作品を見ずに興味半分で発信していたことが報道されています。このような発信や発言、テロ予告や脅迫という犯罪行為によって引き起こされた事態を見逃す訳にはいきません。こうしたことで表現の自由が脅かされてしまうということを放置すれば、再び戦前のように、芸術・文化、学問・研究の自由が失われ、民主主義や人権が抑圧される社会となってしまいます。

1993年に出された「河野談話」では、日本軍「慰安婦」について公文書を調べるとともに、被害者の証言をていねいに聴き取りました。その上で「慰安所、「慰安婦」の存在と軍の関与を認め、歴史研究・歴史教育を通じて、過ちをくり返さない決意を表明しました。1995年の村山談話でも、アジアの国々に侵略や植民地支配の加害をおこなったことを認め謝罪しています。これらの談話は、歴代内閣に引き継がれてきたものです。

しかし、国会議員の一部からも「慰安婦」問題を「なかったこと」とする発言や、被害者の名誉と尊厳を傷つけるような発言が繰り返されてきました。

展示作品の「少女像」や日本軍「慰安婦」について学校で授業をおこなうことを批判する人たちは、日本が過去におこなってきた「負の歴史」を伝えることが、子どもたちから「愛国心」を失わせると主張しています。しかし、授業できちんと歴史的な事実に向き合った子どもたちは「日本が嫌い」とは言いません。「事実を認めようとしぬ政府」、「被害者の痛みに向き合おうとしぬおとなたち」、「日本軍『慰安婦』とは、何をさせられたのかを分かるように報道しないマスコミ」に失望しているのです。そして、事実を知った子どもたちは、自分たちの世代がこの歴史の事実を次の世代に伝えていきたいという気持ちを持ちます。

その一方で、日本全体では、そのような「負の歴史」を知らされていない子どもが大半を占めているという現実もあります。中学校歴史教科書には、日本軍「慰安婦」についての記述はほとんどありません。日本軍「慰安婦」などの授業をおこなうことに対する圧力や、教育の自由を侵害することがあってはなりません。

今回のことで問題とされた「少女像」は、決して「反日」の象徴ではなく、日本軍「慰安婦」にされた方々の苦しみに思いを馳せ、今も世界で続いている戦時性暴力をなくしていくことへの願いをこめた平和の象徴です。韓国との友好を大切に、歴史の真実に向き合い、表現・学問の自由を守るために、「表現の不自由展・その後」の1日も早い展示再開を求めます。

2019年9月25日

歴史教育者協議会 常任委員会